

# 十七世紀初期の英国重商主義者と

## 自動調節機構の原理

渡 辺 佐 智 子

—

小論は、十六世紀末から十七世紀初期にかけてのイギリス経済思想——初期重商主義——を代表する二人の著作家、すなわちジェラルド・マリーン (Gerard Malynes) とトーマス・マン (Thomas Mun) の貨幣・物価・貿易差額に関する諸論を国際貨幣機構論の萌芽として理解し、いわゆる機械的貨幣数量説・自動的調節機構の原理との関連において、その学史的意義を問う。

—

イギリス重商主義経済思想は、はゞ一六二〇年頃を境として重金主義あるいは取引差額体系重商主義 (bullionist school or "balance of bargains" school) から貿易差額体系重商主義 ("balance of trade" school) へと、その政策体系における変貌を遂げつゝ発展したと一般に見られている。すなわち経済思想の上では、トーマス・マンの貿易差額説はジェラルド・マリーンの諸論文に代表せられるところの重金主義思想に明かな勝利を獲得したのであり、そうしてこのマンとマリーンという代表的論者の学問史上における位置は、専らかゝる両政策体系の理論的・階級的特質、ならびにその推移発展の事情に基づいて規定するのが大体の近代学史家の一致した見解となつているのであ

る。

しかしながら、本小論における吾々は、そのように一政策体系として彼らの論文を取扱い、対比するところの企みと少なくとも直接には関係するものではない。マンにしても、マリーンにしても、彼らが著作の主観的な最大の、そしてそれがすべてであるとも云つて差し支えないと思われる目的は、言うまでもなくブリオニズムと名づけられる政策の主張であり、あるいは貿易差額説という形式をとつた正貨輸出自由の政策の主唱であつた。だが、彼らの主観的意図はともあれ、そのような政策上の問題を離れても、彼らはその随処に同時代の著作家たちを抜く鋭い理論的洞察を示しているのである。特に、貨幣量と物価、物価と国際貿易量の関係等について彼らの主張しているところは、その後における物価理論や国際貿易理論の発展の歴史と比較しつゝこれを考察してみる時、まことに興味深いものがあるように吾々には思われる。

そこで吾々は以下において、重金主義と貿易差額説の各々代表者としての彼らの輝かしい位置の故に、かえつて多くの学説史家により看過され、充分に検討せられることのなかつたジェラルド・マリーンとトーマス・マンの貨幣を中心とする諸見解をまとめて紹介し、機械的貨幣数量説・自動的調節機構の原理との関連において若干の考察をなすことにしたいと考える。なお、小論においてマリーンとマンの両者の貨幣論を取り上げるのは、正貨輸出の自由か禁止かをめぐる論争者としての彼らの立場によるのではなく、マリーンとマンが十七世紀初期を代表するところの、学説史上重要なイギリスにおける著作家であるという理由に基づくものである。

さて、機械的貨幣数量説はヒューム (D. Hume) やヴァンダーリント (J. Vanderlint) によつて完成せられたのであるが、彼らはこれを基礎として初めて重金主義理論を批判するとともに、古典学派国際貿易理論の貨幣機構論を裏づけたのであつた。周知のところであるが、ヒュームは、まず、貨幣は一ケの象徴にすぎず、一国民の所有するそ

の量は何ら重大なる意義を有するものでないと結論し得るとなす。けだし貨幣數量の変動は、いずれの方向におけるを問わず、直ちにこれに比例する物価の変動を伴うという事実を考察したならば、容易にこれを説明し得るであろうというのである。このように貨幣をヴェールにすぎないと見てその中立性を説くとともに、次いでこの貨幣數量説を適用して、正貨の移動はそれに正確に比例する物価の騰落を生ずるという。而してそれは、彼によれば、相互の輸出入量を変化させて、国際間における貨幣量の旧水準を回復することとなる。例えば、英国の正貨にして流出せんか、物価は下落し、輸出は増大し、為替は英国にとつて有利な方向に転じ、かくして正貨は流入するに至る。そうしてこの反対の事情は、また反対の結果をもたらす。従つて、一国の貿易差額が永久的に有利である、または不利である、ということとはあり得ない。ヒュームは、このような系論をもつて順なる貿易差額の継続的確保に対する努力を無効であるとして、重商主義の理論体系を根本から批判せんとするものである。

吾々は通常かゝる機械的貨幣數量説を正貨配分の自動調節機構 (Self-Regulating Mechanism of Specie Distribution) の理論、あるいは物価—正貨流出入機構 (Price Specie-flow Mechanism) の理論と呼ぶ。

さて、このような機械的貨幣數量説・自動的調節機構の原理が彼らによつて主張せられたのは大体一七五〇年頃のことである。吾々の小論が問題となすところの時代からは、一二〇—一五〇年近くも後のことであつたのである。しかしながら、例えばエンジェルは、「國際価格理論の出発点は、不利な貿易差額の持続は必ず正貨の流出を伴うという事実に対する認識が貨幣數量説と結合せられた時に見出される」と主張しているが、吾々が以下に詳しく考察するがごとく、マリーンやマンにあつては夙にヒュームに先立つ一世紀以上も以前に、そのようなエンジェルのいう結合から出発して、自動的調節機構の原理に包含せられるところのすべての諸關係を何らかの形で理解していると見做されるのである。すなわち彼らは共に、貿易差額と正貨流出入、貨幣量と物価、物価と貿易差額、これらの間に關係の存するということを既に明確に認識していると見ることが出来るのである。されば、トーマス・マンやジェラール

・マリーンは、十七世紀の初期において、何故ヒュームに先立つて自動的調節機構の原理を示すことがなかったのでしょうか、——これが小論の問題としたいところである。

ところでヴァイナーは、重商主義の貨幣的理論を否認する基礎としての自動調節機構の原理の公式化と使用には、次の五つの段階が達せられねばならないとする、すなわち

一、輸出货量と輸入量が、自国と外国における商品の相対価格に依存するということの認識

二、貿易差額は正貨において支払われねばならぬという認識

三、貨幣数量説の採用

四、以上の三つの命題を包括的な貨幣金属の国際的配分の自動調節論に綜合すること

五、この理論が、一国における適当な流通貨幣量に対する伝統的関心の基礎を破壊するということの認識

そうしてヴァイナーによれば、この第一の命題は、後期と初期を問わず大部分の重商主義者によつて受け入れられ、あからさまには誰も反対していない。第二のものは彼らの理論における重要なものであり、一般に受け入れられている。また第三の貨幣数量説も、多くの重商主義者によつて支持せられており、一旦貨幣数量説に気づいて後それを否定した論者は極く少数しかない。そこで結局ヴァイナーは、ヒュームに先立つ重商主義時代において自動的調節機構の原理が公式化されなかつたのは、これらの諸關係についての認識を綜合する能力がこの時代の論者に不足していたことに帰せられるのであり、それが検討せられねばならないところだと考えているようである。例えば、マリーンについて、ヴァイナーは「彼がかゝる物価変動の貿易差額および正貨の流出入に對して及ぼす影響を考察することを続けて行つていたならば、彼は自動的調節機構全体についての完全な公式化を示していたであらう。しかし彼はそうすることの代りに、為替業者を非難することに向つたのだ」と批評しているのである。

またヘクシャーも、十七世紀初期における重商主義者たちの分析と自動的調節機構の原理との關係について、右の

ヴァイナールと大体同様の考えを有しているようである。すなわち彼は次のように言っている、「……このような諸要因のいずれの一組の関係も重商主義者たちには明かであつた。全く明かに、彼らは貨幣量と物価の間のつながりを認識した。相当はつきりした場合には、彼らは又、物価と外国貿易の間の関係を觀察した。そうして彼らは常に外国貿易と（外国為替と）銀の移動のつながりも理解していた。彼らに見えなかつたのは、相互連関の全体の鎖のみであつた」<sup>(註4)</sup>。そうしてヘクシャーは更にマンのこの問題に関する主張を大要次のように評するのである、——マンは論理的には重商主義の貨幣理論を覆えすことに近づきながら、東印度貿易の擁護というその感情的立場のために、貿易差額によつて増大した貨幣の究極の用途については、それが物価高を通して結局すべてを無にしようことについては、何も説明していないのだ、と。<sup>(註5)</sup>

かくて結局ヴァイナールおよびヘクシャーによれば、マリーンやマンが自動的調節機構の原理を示すことがなかつたのは、貨幣量と物価、物価と貿易差額、貿易差額と正貨流出人等の関係についての彼らの分析をば、全体として綜合し、論理的にその結論に達するまでもう一步分析を推し進める力の彼らになかつたこと、あるいは感情的にまたは利害關係からそれがなし得なかつたということに基づく、とこう見られているようなのである。

しかしながら果してマンやマリーンがその分析を論理的にもう一步推し進めていたならば、ヴァイナールのいうごとく彼らは必然的に自動的調節機構の原理をもつて彼らのその結論としていたであらうか。而して吾々はこれに対してはまことに否定的であると云わねばならない。マンにしても、マリーンにしても自動的調節機構の理論に非常に接近した考えを示しながら、しかも彼らは共に最後の点で、歴史的・事實的（感情的にはなく）にこれを否定したやうに吾々には解せらるのである。小論において吾々が特に主張したいのはこの点である。

そこで以下、まずマリーンの主張からこれを考察して行く。

註

- (1) J. W. Angell: *The Theory of International Prices*, 1926, p. 9.
- (2) J. Viner: "English Theories of Foreign Trade before Adam Smith" in the *Journal of Political Economy*, Vol. XXXVIII, No. 4, p. 420.
- (3) J. Viner: *ibid.*, p. 421.
- (4) Eli F. Heckscher: *Mercantilism*, ed. by E. F. Söderlund, 1955, Vol. two, p. 250.
- (5) Eli F. Heckscher: *ibid.*, p. 243.

三

ジェラルド・マリーン<sup>(註1)</sup>の学説発展史上における貢献は「彼が先行する諸理論を国際価格関係に関する包括的理論にまとめ上げたということに存する」<sup>(註2)</sup>とか、「マリーンは国際価格のメカニズムについて精密な概念を有する」<sup>(註3)</sup>とか云われているが、為替相場、貨幣、価格および商品貿易の関連についての彼の観念はその当時における既存の諸見解に比して非常に包括的で、しかも精密なものである。吾々はまず、それを簡単に紹介しよう。

マリーンは、「国王は自国と他国との間の貿易において、……自国商品の輸出よりも外国商品が入超になるということ<sup>(註4)</sup>を許すべきではない」という重商主義的前提から出発する。入超の原因としては、自国商品を安く販売すること、外国商品を高く買いすぎることに、および外国為替が真の平価（金含有量に照応する二種の通貨価値の比）で取引せられずにそれを下廻る相場となる場合における自国地金の流出、というこの三点が彼にあつて挙げられるが、<sup>(註4)</sup>そのうち特に重視せられるのは第三の為替相場が自国に不利となる場合のことである。すなわち彼は王国からの金銀地金の流出を金融業者による非合法の為替取引のためであると考え、外国為替において貨幣がその金含有量に従つて平価

で評価せられたならば金銀地金の流出はあり得ないだろう、そうして為替相場が自国にとつて高く有利であるならば貨幣の流出はないけれども、もし平価を下廻ることになると地金は国外に流れ去り、それは入超の「動因」となるであらうと主張している。

続いて、マリーンは一步その論を進めて、この自国貨幣の眞の平価——均衡為替相場からの偏倚と國際的な地金運動との間の連關を取扱う。後期の著書である「商業循環の中心——商業循環論もしくは貿易差額論と題する一論文に對する反駁」(The Centre of the Circle of Commerce: Or a Refutation of a Treatise entitled the Circle of Commerce or the Balance of Trade, 1623) において、為替業者が自国貨幣をその平価以下に低く評価することが入超の原因となるという主張の因果關係をば彼は次のごとく示す、<sup>(註6)</sup>

一、為替において自国貨幣を低く評価すること

二、海外での貨幣の高い評価

三、自国貨幣の流出

四、貨幣および地金の輸入阻止

五、……………

六、外国商品は、その貨幣が高く評価されるに従つて、価格が高まる

七、母国商品は、吾が貨幣の低評価に従つて、その価格が低落する、その過程のすべては怖るべき結果となる。

この彼により示されたところから、彼が貨幣量と物価水準との間に關係のあることを認識しているということを吾々は知るであらう。すなわちマリーンは、こゝで貨幣量と物価の兩者の關係について數量説的見解を表明しているのである。ところで、エンジェルは「彼は貨幣數量説について明白な概念をもっていない。その結果、彼は正貨蓄積の擁護と、不利な貿易差額が正貨流出に導くというその認識の間に矛盾は存在しないと見る。連結する環である物価にお

ける変動を見落しているのである」と批評し、そうしてこの貨幣數量説についての認識を欠いていることがマリーンをして多くの誤まりに導き、國際価格の理論を展開することを失敗せしめた原因であると論じている。<sup>(金幣)</sup>しかしながら、かゝるエンジムのマリーンにおける貨幣數量説の問題に対する評価は全く不当であると吾々は思う。マリーンは右に引用したところのみならず常に貨幣の第一の特長として「貨幣が豊富であることは一般にあらゆる物を高価になし、それが稀少であることはまた一般に商品を廉価にする」ということを述べているのである。<sup>(貨幣)</sup>そうしてヘクシャーはこのマリーンの主張を例に挙げて、十七世紀には貨幣數量説の見解は一般的になつたと見られる、としておりさえするのである。

さて、以上に見たごとくマリーンに従えば、自國爲替の低評価による貨幣の海外への流出は国内の貨幣を稀少とし外国における貨幣を増大し、従つて国内物価の下落、外国商品価格の高騰という現象を生ずるのであるが、而して注目すべきはその国内物価の低廉化、外国商品の高騰化は貿易差額を悪化し、王国の富を減少することになるという主張を次になしていることである。それは「怖るべき結果 (fearful effects)」と言っていることである。自動的調節機構の原理は、貨幣量の減少による国内商品の低廉化はその輸出量を増大することとなり、反対に外国商品価格の騰貴は国内におけるそれに対する需要と、従つて輸入量を減少し、かくて均衡が回復せられる、と説く。これに対し、マリーンはそれと全く反対に、国内商品の低廉化は貿易量を増大するのではなくて、減少を惹起すると主張しているのである。今、この彼の主張を若干詳しく紹介しよう。

彼は次のようなことを云う、——自國商品を非常に廉価に引下げることは貿易を活潑にして取引を増大するとともに、また雇用や船舶の使用、あるいは王国の関稅等を増大することによつてそれに関係するすべてのものに利益するという意見の人がある。しかしそのような意見を有する人たちは重要な点を考慮していないのだ。すなわち輸入商品が以前よりも高価となり自國商品がそれに釣合つて高く売られないとするならば、これは価格において明かな外國商



品の入超となり、その差額は吾が王国からの財宝や貨幣の輸出をまたねばならないのだということを彼らは見てはいない。更に、もしも自国の商品を非常に安く販売したならば、他の国々はその購入した商品でもつて更に別の地方と貿易をなすことが出来、吾が王国の貿易を破壊することになるのである。例えば現在、吾がサフオルクの毛織物はアムステルダムその他海外の地で非常に廉価に販売されているが、それらの地方はその吾が王国の商品でもつてロシアや東方の国と大きな貿易をなし、そうしてそれによつて吾が貿易を破壊し、市場を先取し、またその国々の諸商品を先に買い占めているのである。……商品が廉価である時は、それは貨幣の少ないこと、需要の小さいことがそのように物を安くしているのであるから貿易量は増大しない。反対に、貨幣が豊富であり、需要が存在して、商品が高価となる時には貿易は増大するであろう。大体このようにマリーンは述べているのである。つまりマリーンによれば国内における高物価は輸出量を増大するのであり、そうして反対に物価の低い時は輸出を減じ、他国を利し、入超となつて金銀は国外に流出することになるというのである。<sup>(註10)</sup>

以上に見て来たところのジェラール・マリーンの諸主張をこゝで綜合して、彼の國際貨幣機構論を簡潔に示すことを試みるならば、吾々は大体それを次のように表示することが出来よう。

為替における自國貨幣の低評價——自國貨幣の海外流出・外國におけるその増大——国内物価の下落・外國物価の騰貴——貿易差額の入超——金銀の流出

さて、ヴァイナールは「マリーンは自動的調節機構の原理に驚くべく接近していた」と述べているが、<sup>(註11)</sup>確かに彼がどのように正貨の流出入と国内物価の關係について把握していることや、また兩國の物価水準と貿易差額の間に關連のあることを認識している点では、古典派の貨幣機構論を想わしむるものがあるであろう。しかしながら以上に考察し

たごとく、マリーンは自国輸出商品が外国商品に比して相対的に低廉なることは入超をもたらし、王国の富を減少すると主張することによつて自動的調節機構の原理とは全く反対の結論を導いているのである。而して彼は先の吾々の紹介にも見られるように、輸出商品の低廉な販売が取引量を増大し正貨の流入をもたらすという一つの反対の主張があることを知りつゝも、敢えてこれに反駁を加えるという形式において、低物価政策は王国の富を流出するという右の主張を展開しているのである。まさしくこれは自動的調節機構の原理における「貨幣の流出——物価下落——貿易差額のプラス」という均衡回復過程の意識的な否定であると見なければなるまい。

ところで、マリーンがかく輸出商品価格に比して輸入商品価格の高すぎるものが正貨の流出を結果すると主張し、更に自国輸出商品を廉価に販売することに反対しているのは、彼において自国輸出商品——毛織物に対する海外の需要が価格に対して非弾力的だと想定せられていたからであるとしか考えられない。ウ・チュエンは「マリーンの理論が適用するのは、その輸入品に対する英国の需要およびその輸出品に対する海外の需要が共に非弾力的であるという仮定をなした場合のみでしかない」と述べている。<sup>(註12)</sup>而して輸入品価格に対する国内需要の問題に関してはマリーンはその論文で何もふれていないけれども、輸出商品についてはその非弾力的需要を彼が想定していたと見做し得るであろう言葉がしばしばある。例えば彼は云うのである、「吾が商品を高く販売することは貿易の障害となるだろうという一般的な反対論に対しては、吾々は既に吾が商品が如何に必要であるか、またそれが如何にあらゆる地で要求せられているかを示している」<sup>(註13)</sup>と。かくて、マリーンは自国輸出商品に対する需要はいちゞるしく非弾力的であると見做す。そうしてそれ故に、商品が廉価であることはその輸出货量を増大するという一般の見解を否定する。ここにおいて、ジェラール・マリーンは自動的調節機構の原理を採用するところがなかつたのである。

なお、ロールはマリーンについて「イギリス商人をして余儀なく外国に安売せしめている理由を説く彼の奇妙な理論にも明かなように、為替相場、地金の運動、価格、それに商品貿易の間の関連に対する彼の觀念は誤つたものであ

つた」<sup>(註4)</sup>と主張している。確かに右に見たところは、特に彼が商品価格の低廉はその輸出货量を増大するものでないと断乎として主張していることは今日一般に通用するものでない。しかし彼がそのように自国輸出品に対する需要についてその非弾力性を想定していること、そうしてそのために輸出品を高い価格で販売することに賛意を示していること、これらについては、吾々は後に節を改めて論ずるであろうが、マリーンの活躍していた当時の社会経済的事情と考え合わせてみる時それだけの強い理由があつたように思われるのである。従つて、吾々はロールのごとく、マリーンのこの問題全体に対する観念は誤つていると断定するものではない。たゞ彼が根本的に間違つている点は、マンも指摘しているが、為替のみが能動的であつて、商品と貨幣は受動的である、とする主張である。<sup>(註5)</sup>

#### 註

(1) ジェラルド・マリーン (Gerard de Malynes 1586—1641に活躍) については、一五八六年貿易事務官として彼の生地アントワープに派遣せられ、翌年英国に帰つてこの国最初の世界周航者より彼がカルタジーナ襲撃の後に持ち歸れる真珠品を購ひ、またウォター・ローリーと採鉱を論じ、さらにエリザベス女王朝およびジェームズ一世朝において樞密院から貿易上の事項に關してその意見を求められた、などの事蹟が伝わつてゐる。

彼の主要論文としては次のものが挙げられる。

1. A Treatise of the Canker of England's Commonwealth, divided into three parts; wherein the author, imitating the rule of good phisitions, first, declareth the disease; secondarily, sheweth the efficient cause thereof; lastly, a remedy for the same (1601).
2. Englands' View in the Unmasking of two Paradoxes; with a replication unto the answer of Maister J. Bodine (1603).
3. Consetudo, Vel, Lex Mercatoria, or, The Antient Law-Merchant, divided into three parts: According to the

Essential parts of Traffike. Necessary for all States-men, Judges, Magistrates, Temporall and Civil Lawyers, Mint-men, Merchants, Mariners, and all others negotiating in all places of the World (1622).

4. The Maintenance of Free Trade according to the three essential parts of traffique, namely, commodities, moneys, and exchange of moneys by Bills of Exchanges for other countries, or an answer to a Treatise of Free Trade, or the meanes to make trade flourish, lately published (1622).

5. The Center of the Circle of Commerce: Or a Refutation of a Treatise entitled the Circle of Commerce or the Balance of Trade (1623).

臣ノリ 本國を以て中心とする世界貿易の中心は、其の中心は Lex Mercatoria である。The Center of the Circle of Commerce 1623 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

(2) Chi-Yuen Wu: An Outline of International Price Theories, 1939, p. 27.

(3) J. W. Angell: The Theory of International Prices, 1926, p. 13.

(4) G. Malynes: Consetudo, Vel, Lex Mercatoria, 1622, p. 45; The Center of the Circle of Commerce, 1623, p. 44.

(5) G. Malynes: The Center of the Circle of Commerce, pp. 41f. Consetudo, Vel, p. 284.

(6) G. Malynes: The Center of the Circle of Commerce, p. 68.

(7) J. W. Angell: *ibid.*, p. 13.

(8) G. Malynes: A Treatise of the Canker of England's Commonwealth, 1601, pp. 9—10. (E.A.J. Johnson: "Predecessors of Adam Smith, 1937, p. 52)

(9) Eli F. Heckscher: Mercantilism, ed. by E.F. Söderlund, 1955, Vol. two, p. 242.

(10) G. Malynes: Consetudo, Vel, Lex Mercatoria, p. 65.

(11) J. Viner: "English Theories of Foreign Trade before Adam Smith" in the Journal of Political Economy, Vol.

XXXVIII No. 4, p. 420.

㉔ Chi-Yuen Wu: An Outline of International Price Theories, 1939, p. 29.

㉕ G. Malynes: A Treatise of the Canker, pp. 117—118.

㉖ E. Roll: A History of Economic Thought, 1945, p. 75. 隅谷訳「経済学史」八一、八二頁。

㉗ G. Malynes: Consuetudo, Vel, Lex Mercatoria, p. 45.

#### 四

トーマス・マンも<sup>(註一)</sup>又、その遺稿であるところの有名な「外国貿易によるイギリスの財宝」(England's Treasure by Forraign Trade, or The Ballance of our Forraign Trade is the Rule of our Treasure, written about 1630 and first published in 1664)において、自動的調節機構の原理に非常に接近した国際間における正貨分配論を展開している。

マリーンが為替相場と正貨移動の問題、貨幣量と物価水準の関係、あるいは「廉価に販売すること」等のことについて、彼の重要な四つの論文のいずれにおいても折々問題としているのに反して、マンはその初期の論文「イギリスの東印度貿易に関する一論——通例それに向けられたる若干の反対論に対する答辯」および「一六二八年の下院に提出した東印度会社の請願と進言」では殆んど何等それについて述べておらず、こゝに参照せられるのは専ら「外国貿易によるイギリスの財宝」におけるその論述である。而して彼の述べているところはマリーンに比すればきわめて簡潔明快である。

まず、マンは一国の正貨流出量と国際間におけるその分配を決定するのは根本的に貿易差額であると主張し、そうして為替相場に究極因を求めたマリーンを攻撃している。すなわち「財宝」の第二章の冒頭において、「わが国の

富とか財宝を増大せしめるための方法は従つて外国貿易である。外国貿易においてはわれわれは自ら消費する外国商品の価値以上を年々外国人に売るといふ原則に遵わねばならない」と原則を打ち建て、一国の財宝＝貨幣は貿易差額を確保することにより増加せしめられるものであることを明言する。<sup>(註2)</sup> 次いで第六章で、全世界の金銀鑛を合したよりも大なる価値の西印度の鑛山を所有するスペインが、商品の不足と戦争の癘により如何に禁止したところでこの財宝の他王国への流出を防ぎ得ぬように、財宝の源泉をもつ国といえども、そのような順序と方式に従わなければ如何に禁止したところでその財宝の他王国への流出を防ぐことは出来ない。スペインから流出した貨幣は貿易差額により他のすべての国民間に分配せられるのである。これに反して自国に全く鑛山を所有していなくとも、すべての国民は外国貿易の差額という方法によつて金および銀を増大せしめる得る、という。<sup>(註3)</sup> 要するにマンによれば、鑛山を所有すると否にかゝわらず、貿易差額こそが全世界の正貨現在量をば如何にして、また年々如何なる割合で分配するかということを決定するのである。そうして更に彼は第十二章でマリーンを批判する、「貨幣を王国から運び出すものは爲替におけるわが国貨幣の過少評価であるということと立証しようとするような人々が現に存在する。この反対論に対して、わたしはわが国の財宝を運び出すものは爲替におけるわが国貨幣の過少評価ではなくして、わが国の貿易の不足分であると答える」、けだし、「爲替が全然許されていない時」にも、「それ（貿易差額の不足分）だけの財宝の損失が起るに相違ない」からである。従つてマリーンの主張するところは「二次的な手段を原因であると主張することによつて、原因そのものを見誤まるものである」とマンによつて攻撃せられるのである。<sup>(註4)</sup> 第十四章で彼は更にこの立場を強調し、「優越的、能動的な貿易差額の若干の超過または不足によつて爲替における利益と損失は方向づけられ、規制されるし、従つてそのことが受動的な爲替相場を高め、あるいは低めるのであつて、マリーンが繰返して述べている上述の事柄は正にこの反対のことを述べている」と論ずる。<sup>(註5)</sup> かくて要するに、國際的正貨流出入機構の出發

点は貿易差額であり、為替相場に關係はないというのがトーマス・マンの主張の第一であり、そうして彼はこの論述の過程において、外国貿易で取引される財貨總量と總貨幣量の間には一定の均衡が存し、貿易差額のマイナスはそれに相当する貴金屬の流出を必然化するという明かな認識を示している。

ところでマンによれば、今ここに述べたごとく有利な貿易差額の確保が国内に正貨を流入する全き原因なのであるが、しかしそうして流入せられた貨幣を国内に蓄藏しておくことは積極的に害悪である。彼が貨幣輸出自由化の主張者であつたことは改めて述べるまでもなく周知のことであるが、この貨幣の国内蓄藏に反対する理由を説明して次のように述べていることは特に小論における吾々が注目したい論述である。彼は第四章で云う、「誰もが認めるように、王国内の貨幣が豊富であることは国内産物を高価ならしめ、収入においては個人を利用するけれども、その貿易額においては公けの利益と直接に対立する。というのは、貨幣が豊富となることは商品を高価ならしめると同時に、高価な商品は……その使用と消費とを減退せしめるからである」と。<sup>(9)</sup>すなわち、この短い章句は貨幣量と物価・貿易差額の關連についての彼の基本的觀念をもつとも明快に示すものであろう。彼はまず一応こゝにおいて、貨幣量の増大が商品の価格を高めるということを認めている。そうしてこの高物価の一国貿易差額に及ぼす影響は、マリーンの結論とは全く反対に、不利であると主張しているのである。先述したごとく、マリーンは、商品を廉価に販売することは自国の貨幣の流出をもたらずと主張した。これに反して、マンはこゝで商品が高いことは貿易差額の入超をもたらし、廉価な販売は自国に貴金屬を流入すると結論しているのだ。それはマンがマリーンにおいてなされていた自国輸出商品に対する非弾力的需要の想定を斥けていることに基づくと思われるのであつて、彼はその前章である「財宝」の第三章で次のようにも云つている。「外国人が需要するところのわが国商品の過剰物は、また他国民からの過剰物と衝突することになるかも知れないし、外国人が他地方産の同様な商品を大した不便もなく使用するようになつて、わが国の過剰品の販売は減少することとなるかも知れない。かゝる際にはわれわれはこの種商品の販路を失うよ

りもむしろ出来得る限り廉価に売るように努めなければならない。というのは最近われわれは良い経験によつて次のことを知り得たからである。数年前の羊毛価格の高騰のためわが国の織物がきわめて騰貴した際に、われわれは少くとも外国向け羊毛業の半ばを失つてしまつたのであつて、その後の羊毛と織物の価格の暴落によつてやつと恢復し得たのである。個人の収入を犠牲としてこれら商品の価格が二五パーセントだけ廉くなるならば販売数量は増加することとなり、これがすなわち公けの利益となる。けだし織物が高い時には他国民は直ちに織物製造を自ら行うようになるからであつて、彼らがこのための技術にも原料にも事欠かないのは既にわれわれの知悉するところである。かうにマンは、自国輸出商品の価格に対する非弾力的需要の想定を斥け、「近代の言葉でいう需要の弾力性を認識する。かくして取引商品価格と貿易条件の關係を古典的・一般的に認識し、低物価政策を擁護するのである。

以上のような彼の主張をここに綜合し、簡単に公式化することを試みるならば、それは次のごとく示し得るであらう。<sup>(註8)</sup>

貿易差額における輸出超過（—為替相場）——海外からの正貨流入——自国貨幣量の増大——国内物価の騰貴——輸出商品の輸入商品に対する相対的高騰化——貿易差額の悪化

さて、ヘクシャーは「多くの重商主義者は心から通貨膨脹主義者であつた」のに対して「物価騰貴による急速な流通が輸出の障害になるという明確な概念を指摘したおそらく唯一の著述家はマンであつた」と述べているけれども、<sup>(註9)</sup> 以上のように大量の貨幣量から生ずる高物価が貿易差額に不利な影響を与えるということにトーマス・マンが気付いていたのは全くその当時の重商主義者たちを抜くところの鋭い洞察であり、正にヒュームやリカードの機械的貨幣数量説あるいは正貨分配理論に到達することを想わしめるものさえあるのである。

しかしながら、彼はこの分析の方向をそれ以上前に進めていない。ヘクシャーは続けて、「だがマンは重商主義を疑いもなく覆えすような結論にまでは至らなかつたのである」と指摘しているように、<sup>(註10)</sup> かく彼は大量の貨幣現在量が



貿易条件を悪化させることを認めつつも、換言すれば彼の言う貿易差額の方法によつて流入した正貨が国内物価を騰貴させ、更に貿易条件を不利にするということを理解しているにもかかわらず、彼はなおかつ貿易差額の出超による財宝の獲得をば国富を増大する原則として追求し、そうして一国の貿易差額が継続的に有利であり得ることを信じているのである。かくて、マンは貿易差額と正貨移動の関係、貨幣量と物価の関係、物価と外国貿易の関係などを明かにヒュームのごとく理解していたが、しかし究極においてヒュームのようにそれらの関係を全体的な循環において、すなわち首尾一貫した貿易理論のうちに結合することはしなかつた。いわゆる自動的調節機構の原理を採用するまでには至らなかつた。

しからば、何故、トーマス・マンは自動的調節機構の原理を採用するよう誘われなかつたのであろうか。

人はこの問題に關して示しているマンの觀察力は他のマーカーティリストたち、特にロック(J. Locke)のそれよりも偉大であると言つてゐる。<sup>(註)</sup>而してそれほど觀察力の鋭いと思われるマンのこの問題についての論述の跡を辿つてみる時、吾々は、彼が貿易差額の方法による正貨蓄積に対する要望と、そうして貨幣量の増大が及ぼす貿易条件の悪化についての認識のこの二つのものが両立しないものであるということを全く意識することが出来なかつたのだとは考え難いように思う。更に云えば、「正貨の移動は必ず両国の物価に影響を及ぼし、従つて相互の商品貿易に作用するから、一國の貿易差額が永久的に有利である。または不利であるということはあり得ない」と主張する自動的調節機構の原理そのものは論理的には非常に単純であり、マンの鋭く明快な觀察力と考え合わせる時、彼が以上に見たごとくその原理に到達するまで分析を押し進めず、それを中途で放棄してしまつてゐることには何らかの理由があると云わねばならぬように吾々は思うのである。そこで吾々は次に、マンの分析が自動的調節機構の原理に到達することを想わしめるほどそれに接近しておりながら、彼が究極においてこれを採用することがなかつたのは如何なる理由に基づ

くか、これを問題にしたいと思う。

ところでこの問題にはこれまで二、三の人がふれている。例えば、まず小林昇氏は「マンが多くの有能な重商主義者たちの中における殆んど唯一の例外として君主の行う貴金属の蓄藏に賛成している」が、「この場合には無論貿易差額がプラスであることの結果として物価騰貴を予想する理由はなくなる」と述べている。<sup>(註12)</sup> すなわち増大しただけの貨幣量が君主によつて蓄藏せられるならばそれは国内物価に作用をしない。マンが貨幣の増大を希求したのはこの君主の蓄藏のためである。かくてマンは正貨の流入が貿易差額を悪化せしめることに気づきつつも、その貨幣量増大という目的を捨てなかつたのであると、こう小林氏は云うのである。確かにマンは「財宝」の第十七章で王侯の財宝蓄藏を必要であるとし、更に十八章においては国王が財宝を蓄え得る基準は外国貿易による利益であり、それ以上を蓄えるのは貿易から資本を奪い去るが故に許されないという意味の主張をなしている。<sup>(註13)</sup> しかしながらマンの著作「外国貿易によるイギリスの財宝」においては、先に見た国際価格の理論とこの国王の財宝蓄積に関する議論の二つは全く切り離して論じられている。前者は国富増進論を扱うその前半部で、後者の問題は公共財政論を展開した最後部において取扱われているのであり、<sup>(註14)</sup> そうしてその二つの議論の間には何ら彼の意識的な論理上のつながりはないのである。吾々は小林氏の云うところが、マンの自動的調節機構の原理に到達しなかつた少くとも最も主要な理由であると考へられぬように思う。また、エンジェル (J. W. Angel) は、マンにおける外国貿易で取扱われる財貨と貨幣量の間には一定の均衡があるべきだという認識、および不利な貿易差額は貴金属の流入を必然化するという認識が貨幣数量説との結合において近代の見解に発展させられなかつたのは、マンが貨幣数量説そのものについて明かな理解を有していなかつたからだとしている。<sup>(註15)</sup> しかしマンは貨幣数量説自体の正確な理論化は企みてはいないけれども、貿易によつて流入した貨幣量と物価・貿易条件の關係を論ずるに当つては数量説的見解を表明し、これを適用していたのであつて、そのことは以上に我々が紹介したところからも明かである。ジョンソンもまたマンの数量説に対する關係

についてのエンジェルの評価は正しくないとしているのである。<sup>(註18)</sup>従つてエンジェルのかかる見解も注意すべきものではあるまいと吾々は考える。

これに対しジョンソン (E. A. J. Johnson) は、「一国が有利な貿易差額から受け取る貨幣がその国の内部で保持されるならば国内の物価は高まり、外国貿易は駄目になるであらう。かく効果が相殺されてしまうことは、貨幣を輸出し得る『自然的』および『人工的』富——出来るだけ後者——に再投資し、そうしてそれによつて貨幣を働かし続けるということによつて回避することが出来る。……これがマンの有名な『種蒔き時と収穫の類推』のモラルである」と主張している。<sup>(註19)</sup>このジョンソンの解釈——マンが貿易により流入した貨幣を貿易財 (trading goods) の生産に再投資することによつて、それが物価高を通して惹起する貿易条件の悪化を避けることが出来ると考えていたという見解については問題のあることを吾々は前稿において指摘した。<sup>(註18)</sup>すなわちそこにおいて、東印度会社の代弁者たるマンは貨幣を積極的に国内の生産に投ずるといつたごときことは考えていなかったということを強調したのであつた。しかしながら今その問題はおいて、ジョンソンがここでマンにおける増大した貨幣量の投資という想定を指摘しているのは全く正しい。マンは、有利な貿易差額からもたらされるところの貴金属の増大が貿易差額に与える悪影響は、その増大した貴金属でもつて外国商品を輸入しそうしてその商品を再輸出して更により大なる貴金属を獲得するという過程を常に拡大した規模で繰返して行くことにより、すなわち貿易活動量の増大により回避することが出来ると考えていたと吾々を見る。何となれば、マンは、先に吾々が紹介した「王国内の貨幣が豊富であることは国内産物を高価ならしめ、収入において個人を利するけれども、その貿易額においては公けの利益と直接に対立する」という主張に続けて、「このことは、しかも二、三の大地主達にとつては甚だ諒解に苦しむところであらうけれども、貿易によつて幾らかの貨幣の蓄積をなし得た場合に、貨幣を用うる貿易を行わないために再び貨幣をなくしてしまうようなことを避けるため、この教訓はすべての国の守るべき真の教訓であることを私は確信する」と述べているのだ。<sup>(註19)</sup>このマンの

言葉は、彼が一つの例外を設定し、貿易によつて増大した貨幣は再び貿易に投ずるのでなければ、すなわちその貨幣を用うる貿易を行う場合以外は貿易差額の悪化を生じ、得た貨幣は再びなくなつてしまうのだということを意味していると解して異論はあるまい。換言すればマンにあつては、有利な貿易差額によつて増大されただけの貨幣量が資本として投資せられるのでなければ自動調節機構の原理が作用し、貿易差額が常に有利であるというようなことはない。しかしこれに反して、もしも常にその貨幣量を貿易に投じ取引量の増大を維持し続けるならば、自動的調節機構の原理は作用しない、貿易差額は永久的に有利であり得る、とこう考えられているのである。

かくて吾々は結論する、——トーマス・マンは、貿易により流入した貨幣量の一国活動水準に及ぼす影響を考慮したが故に、機械的に自動的調節機構の原理を採用するには至らなかつたのではあるまいか、と。

#### 註

- (1) トーマス・マン(Thomas Mun 1571—1641)は、ロンドンの呉服貿易商ジョン・マンの息子であり、若い時代からイタリーとレヴァントにおいて貿易に従事していた。一六一五年には東印度会社の理事に選ばれ、以後同会社の業務に非常に重要な役割を果たしていた。彼の最初の著作である「東印度貿易論」は、東印度会社は王国の財宝を消尽するという攻撃を受けてまもなく四面楚歌のうちにおかれていた同会社の弁護のために筆を取つたものである。そうしてこの立場は、彼の死後その息子によつて公刊されたところの有名な「外国貿易によるイギリスの財宝」にまで貫かれている。而して本書はアダム・スミスによつて「イギリスのみならず、すべての他の商業国の経済政策の基本的信条」と評されたのであり、彼をして「重商主義最高の代表者としての地位を与えしめるものである」。

彼の主要論文は次の三つである。

1. A Discourse of Trade, from England unto the East-Indies: Answering to diverse Objections which are usually made against the same (1621).
2. The Petition and Remonstrance of the Governor and Company of the Merchants of London, Trading to the

East-Indies, Exhibited to the Honorable the House of Commons assembled in Parliament Anu (1628).

3. England's Treasure by Foreign Trade, or, The Ballance of our Forraign Trade is the Rule of our Treasure (1664).

- (2) T. Mun: England's Treasure by Foreign Trade, 1664 (Repr. of Oxford Basil Blackwell 1949), p. 5.
- (3) T. Mun: *ibid.*, pp. 23—24.
- (4) T. Mun: *ibid.*, pp. 40—42.
- (5) T. Mun: *ibid.*, p. 49.
- (6) T. Mun: *ibid.*, p. 17.
- (7) T. Mun: *ibid.*, p. 8.
- (8) Chi-Yuen Wu: An Outline of International Price Theories, 1939, p. 34 參照。
- (9) (10) Eli F. Heckscher: "Mercantilism" in *Encyclopaedia of the Social Science*, ed. by E.R.A. Selgman, Vol. Nine, p. 338.
- (11) Eli F. Heckscher: *Mercantilism*, ed. by E.F. Söderlund, 1955, Vol. two, p. 242.
- (12) 小林昇「フリードリッヒ・リスト研究」一六三頁。
- (13) T. Mun: *ibid.*, pp. 65—69.
- (14) マンの「外国貿易によるイギリスの財宝」は大体次のように構成されている。
  - 第一章——七章 国富増進論
  - 第八章——十五章 誤まつた諸理論に対する批判
  - 第十六——十八章 公共財政論原理
- (15) J. W. Angel: *The Theory of International Prices*, 1926, pp. 14—15.

- (16) E.A.J. Johnson: Predecessors of Adam Smith, 1937, p. 336.  
(17) E.A.J. Johnson: *ibid.*, p. 79.  
(18) 拙稿「イギリス重商主義におけるトーマス・マン経済理論の意義」六甲台論集第二卷第二号四〇頁。  
(19) T. Mun: *ibid.*, p. 17.

## 五

以上において、吾々は、シエラール・マリーンとトーマス・マンの貨幣量と物価・貿易差額の関係についての論述を自動調節機構の原理との関連において考察した。

マリーンのそれについてはヴァイナーが「彼（マリーン）がかかる物価変動の貿易差額および正貨の流出入に対して及ぼす影響を考察することを続けて行つていたならば、彼は自動調節機構全体についての完全な公式化を示していたであろう」と言い、<sup>(註1)</sup>またマンもウ・チュエンによつて「もしも彼が更にもう一步進めていたならば、彼は事実上ヒュームによつて一世紀以上も後に主張されたと同じ理論に到達しただろう」と評されている。<sup>(註2)</sup>すなわち両者は共にその分拆をもう一步つゝ込んでいたのであれば自動調節機構の原理を公式化していたに違いないと云われるのだが、かかる評者の言葉が決して過言でないほどそれに近しい概念を彼らが有していたことは以上の吾々の考察からも明かである。

しかしながら彼らはまた共にその自動調節機構の原理を採用していない。すなわちもう一步進んで、貨幣量の流入増大を無意味として否定するまでには至らなかった。ところで、彼らマリーンやマンがそのように自動調節機構の原理を採用することをしなかつたのは、決してヴァイナーやウ・チュエンの指摘するように彼らの分拆力の不足、あ

るいは分拆を進めることの放棄といったことに単に基づくものではないと吾々は思う。以上の考察において吾々は、マリーンが自動的調節機構の原理を採用しなかつたのは、彼が自国輸出商品に対する海外の需要弾力性が不変であると想定していたからであり、他方マンにあつては貿易により増大せられる貨幣量の一国活動水準に及ばず影響を考慮せられていたからであろうと結論した。而してそのことは、彼らがもしもう一步その分析を進め、そうしてそれを明確に表現する能力を有していたならば、ヴァイナーらの見解とは反対に、彼らは自動調節機構の原理を批判し、かくて貨幣論や国際貿易論の発展の歴史の上にもつと異なつた進歩を印していたのではなからうか、ということを意味するのである。

すなわち国際資本移動現象が全く重要性をもたなかつた重商主義時代についても、自動的調節機構の原理の妥当性には非常に限界がある。今、その重要なものを指摘するならば、一、有利な貿易差額によつて貴金屬の流入を受けた国における活動量が不変であると想定されていること、すなわち増大した貨幣が經濟過程に対して及ばず影響力を全く度外視した上にしか成立しないこと。二、有利な貿易差額によつて流入した貴金屬がその国の平均流通速度に対して与える影響を無視していること。三、二国間の貿易に入る諸商品個々の需要および供給の価格弾力性の問題が度外視されてしまつてゐること、等の点を挙げ得るのである。そうして、トーマス・マンがこの問題点の一、すなわち外国貿易によつて流入した貨幣の經濟過程に及ばず影響を指摘し、ジュエラル・マリーンが第三の商品需要の価格弾力性を考慮していたということは、彼らが彼らなりに、輸出超過——金流入——貨幣増——物価騰貴——輸出減——均衡という機械的な關係の成立に問題を有していたからであると考えられるのである。されば、彼らがこれらの点に問題を有つていたと吾々が見做すに至つたのは何故か。これについては、先に紹介したマンやマリーンの論述とともに、さらにそれに基礎を与えたと思われる当時の社会經濟的事情があると信するのである。そこで次に、彼らが活躍した当時のイギリスにおける經濟的背景を考察して右の吾々の主張を裏づけたい。

さて、まず、十七世紀初期のイギリスにおける貿易不況についての重商主義者たちの論争の出発点は、重要輸出商品たるところの自国毛織物が非常に高価でありすぎることにあつたのだけども、マリーンは商品のダンピングに反対し、輸入商品が輸出商品に比して高すぎるという事実が正貨流出の原因であると論じた。而して彼がかく論じ、自国輸出商品価格に対する非弾力的需要を想定したについては、彼が実際に商人として活躍していた十六世紀後半における次のような経済的事情を考え合わせねばならないと吾々は見るのである。

一、価格革命から半世紀の間、イギリスの物価騰貴は実際に西ヨーロッパ諸国のそれに後れる傾向があつた、ということ。すなわち、十六世紀の中頃に初まる価格革命は経済上の変化の重要な原因として認識されているものであるが、しかし「アメリカの銀はすべてのヨーロッパの諸国に同時には行かなかつた」。それは直接にはスペインの国庫に流入し、スペインを通じて他の諸国に分配せられたのである。従つて、物価はスペイン自身においても急速に騰貴し、次いでスペインから直接に銀の流入を受けた国の物価が影響を受けた。而して、イギリスのように「新しいアメリカの地金の分配をば回り道をして、間接にしか得られなかつた」国においては、価格革命による物価騰貴の影響は長く遅れたのであつた。従つて、マリーンの活躍していた十六世紀後半のイギリスにおける物価は、大陸の多くの国々よりもその騰貴が相対的にずっと後れたために、イギリスの輸出は競争利益を享受することが出来たと見なし得る。<sup>(註4)</sup>

二、当時においては、イギリスの毛織物はその大部分が未完成品——白い毛織物——で輸出せられ、外国、特にオランダにおいて仕上げと染色がなされていたから、それに対する需要は比較的安定していたと見られること。<sup>(註4)</sup>

三、フランスと低諸国を破壊したところの戦争の故に、イギリスの毛織物は、この期間の間、無競争状態を享受していたこと。

マリーンにおけるイギリスの輸出商品は安価であつてそのために貿易差額が不利になるのだという主張、またその自



国輸出商品に対する需要は非弾力的であるとする想定は、このようなその当時の諸事情から生み出されたものであらう。そうしてそのために、彼は貨幣數量説的見解を述べつつも、自動的調節機構の原理における物価騰貴——輸出減——均衡という関係の成立を想像することが出来なかつたのではあるまいか、吾々はそう考える。

これに反して、マンは小論の第四節で考察したごとく、かかるマリーンの自国輸出商品に対する非弾力的需要の想定をば断乎として排していた。彼は「商品の販路を失うよりも、むしろ出来得る限り廉価に売るように努めなければならぬ。商品の価格が二五パーセントだけ廉くなるならば、販売數量は五〇パーセントだけ増加することとなる」と主張していた。<sup>(註5)</sup>ところでマンが東印度会社の理事に選ばれたのは一六一五年であり、そうして彼の著作に影響を与えたのはこの東印度会社の重役としての彼の活動である。それ故に、マンがそのように自国の輸出商品に対する非弾力的需要の想定を斥けたについては、マリーンの時期とは相異したところの次のような十七世紀に入つてからのイギリスの事情の変化が作用していたに違いないと見ることが出来る。すなわち

一、マンが活躍した十七世紀初期には、イギリスの物価が大陸諸国に比していちづるしく上昇したということ、すなわち十七世紀に入つてからは、マリーンの時期における英国の物価騰貴は大陸諸国のそれに後れるという二者の地位が転倒し、イギリスの物価はジェームス一世治下の前半において急勾配に上昇した(有利な貿易差額に基づく)。他方、大陸諸国の物価騰貴は、新世界から流入する貴金屬量がその限界に達したことなどと相まつてあまり著しくなくなり、あるところでは実際に下落した。<sup>(註6)</sup>それ故にイギリスの毛織物が非常に高すぎるといふ主張が一般に行われるようになった。

二、マリーンの時期には、イギリスの毛織物工業は未完成品のままで外国——特にオランダ——に輸出し、外国で染色と仕上げが行われていたのであつたが、十七世紀に入つてからは完成毛織物の生産に転換するようになり、そのため海外からの需要は特にオランダ産毛織物との比較において英国品の価格に非常に敏感になるようになって来たこ

(註9)  
と。

かくて、一六二四年には、下院は「英國の毛織物が……廉価であるということは常にそれを多く捌き得る真の原因である」と言明している。<sup>(註8)</sup> そうして「毛織物業者や商人は、貨幣費用を抑えるために課税に抗議し、毛織物業における労働搾取が主要な社会問題になるまで賃銀の切下げを行つて、価格引下げによる需要の喚起を試みた」のである。<sup>(註9)</sup> 要するにマンの時期には、マリーンが自国輸出商品に対する非弾力的需要を想定するに至つたような英國の立場はなくなつてしまつていたのである。

さて、そのような当時のイギリスにおける事情に基づいて、マンは英國毛織物価格の高騰から生ずる輸出量の減少と、競争国における生産の発展の問題を詳細に報告し、価格と貿易量の関係について多くのマーカントイリストを抜く鋭い洞察を示すが、しかし彼がそれにもかかわらず自動的調節機構の原理を採用しなかつたのは、彼において貨幣量がその国の活動量に及ぼす影響を考慮したからであろうと、吾々は前節でそのように結論した。而して、かかる吾々の解釈に対しては、それは自動的調節機構の原理についての今日的な評価から導き出されたものであつて、問題になつてゐるトーマス・マンの時代は自動的調節機構の原理がそのまま妥当するような、すなわち貨幣量の増大はそのまま物価の上昇となつて現われてくるような時代ではなかつたか、という批判が提出せられるかも知れない。事実、ヒュームの機械的貨幣数量説の背後にあつたものは、「新たに発見されたアメリカの鑛山の貴金屬産出量の増大によつて惹き起された激しい物価騰貴であつた」<sup>(註10)</sup>。しかしながら十七世紀初期のイギリスのマーカントイリストの前には、そのような数量説的見解とそれに基づく自動調節機構論を否定するところの、そして彼らが目を覆うことの出来なかつたところの一つの経済的現実があつたと思われる。

すなわち、世界の貴金屬を自国に惹きつけることにおけるオランダの成功であり、しかもその国が物価を安定的、

もしくは下降的に維持することに成功していたという事実、この現実がそれである。<sup>(註11)</sup> 吾々は別稿において、トーマス・マンの東印度貿易擁護論はオランダに対する国力強化・国富増進論の形式をとるものである、ということを論じたが、十七世紀初期におけるイギリスにとつて怖るべき競争国となりつつあつたのはオランダであつた。而して、そのオランダの発展は明かに経済的であつたのであつて、「豊富な貨幣、迅速な取引、および高い生産性は彼らの経済の顯著な特長であり」、しかも競争輸出品たる毛織物の価格はイギリスのそれに比して廉価であり得たのであつた。<sup>(註12)</sup> つまり、オランダは豊富な貨幣を国内に保有しながらも、それを活動に投ずることによつて高物価と貿易条件の悪化を回避することに成功していたのであつた。そうしてその当時のイギリスは、具体的にはこのオランダを特に制圧すること、オランダよりもより強大な国力と国富を獲得することをもつとも求めるところとしていたのである。それ故に、十七世紀初期において、貿易差額主義を攻撃するために用いられたところのヒュームの自動調節機構の原理が示されていたならば、それは妥当しない経済的現実——その当時のオランダの経済的發展の状態——を見出さねばならなかつたのではなからうか。そうしてまた事実、イギリス国内においても、当時既に金銀は「それを保有するた<sup>(註13)</sup>め」に尊ばれ、求められたものでは決してなく、「人はそれを投資するために貨幣を蓄積した」時代なのであつた。<sup>(註14)</sup> 国内経済はたえず通貨の逼迫を訴えており、交換の媒介物としての貴金屬の供給が多ければ多いほどそれは経済の進行を円滑化するのに役立つというのがその当時の歴史的事実であつたのである。<sup>(註15)</sup>

このような事情から、トーマス・マンは自動的調節機構の原理の概念を描いておりながらも、貨幣量と物価、貿易差額の関係をば、その原理のごとく一義的に規定することを斥けたのであると、吾々は理解する。

さて以上において、吾々は十七世紀初期を代表するジェラルド・マリオンとトーマス・マンが、ヒュームに一世紀

以上も先立つて、いちゞるしく自動的調節機構の原理に接近した分析を示したが、しかし両者は共にそれを採用することがなかった。それは、マリーンにあつては彼が自国輸出商品に対する需要が価格に対して非弾力的であると想定し、物価下落——輸出増——均衡、もしくは物価騰貴——輸出減——均衡という関係を否定したためである。そうしてマンにおいては、有利な貿易差額からもたらされる増大した貨幣量はそれが更に投資に向けられるならば貨幣増——物価騰貴・貿易差額の悪化という結果は回避され得ると考えられたからである。——かかることを彼らの主張とその当時の歴史的諸事情から結論し来たつたのである。

されば、両者が共に自動的調節機構の原理を採用すべく誘われなかつたについては、それを裏づけるところの論理的・歴史的基礎が存したものと云い得よう。かくて、彼らが仮にその分析をより前に推し進め、そうして更に一層の綜合・表現の能力を有していたにしても、ヴァイナーやヘクシャーら二、三の評者の見るごとくに、ヒュームに先立つ一世紀以上も前に、貨幣機構論において重商主義を覆えすような結論に達することがあつたであろうか、これは全く疑問としなければならぬのである。むしろ、吾々は、以上に見て来たような貨幣の作用や需要の弾力性についての彼らの議論がその当時においてもつと強く押し進められていたのであつたならば、貨幣論、貿易論の発展史の上に今日与えられているのとは異つたコースを見ることが出来たのではあるまいかと、考えるものである。

#### 註

- (1) J. Viner: "English Theories of Foreign Trade before Adam Smith (continued)" in the *Journal of Political Economy*, Vol. XXXIII, No. 4, p. 421.
- (2) Chi-Yuen Wu: *An Outline of International Price Theories*, 1939, p. 34.
- (3) J. D. Gould: *The Trade Depression of the Early 1620's*, "in the *Economic History Review*, Vol. VII No. 1, August 1954, pp. 85—6.
- (4) J. W. Horrocks: *A Short History of Mercantilism*, p. 50.

- (5) T. Mun: *England's Treasure by Foreign Trade*, p. 8.
  - (6) J.D. Gould: *ibid.*, p. 86.
  - (7) J.W. Horrocks: *ibid.*, pp. 50—52.
  - (8) F.F. Fisher: "London's Export Trade in the Early Seventeenth Century" in the *Economic History Review*, Vol. III, No. 2, 1950, p. 156.
  - (9) E. Roll: *A History of Economic Thought*, 1945, p. 121. 開谷誠「経済学史」上巻 一四八頁。
  - (10) J.D. Gould: "The Trade Crisis of the Early 1620's and English Economic Thought" in the *Journal of Economic History*, Vol. XV, 1955, p. 131.
  - (11) 拙稿「イギリス重商主義とたむけレーン・ペン経済理論の意義」六甲台論集第二巻第二号四三—四五頁。
  - (12) R.W.K. Hinton: "The Mercantile System in the Time of Thomas Mun" in the *Economic History Review*, April, 1955, pp. 286—287.
  - (13) R.W.K. Hinton: *ibid.*, p. 282.
  - (14) E. Lipson: *Economic History of England*, Vol. III, p. 68.
- なお「重商主義者とたむけ貿易量の増大とその流通界への投下の問題」というのは、特に Eli F. Heckscher: *Mercantilism*, ed. by E.F. Söderlund, 1955, Vol. 2, pp. 217 f. 参照。

Watanabe, Sachiko

## The English Mercantilists in the Early Seventeenth Century and the Theory of the Self-Regulating Mechanism of Specie Distribution

### Résumé

The development of the theory of the self-regulating mechanism of specie distribution was of great importance in the collapse of Mercantilist doctrine. This theory was formulated by David Hume (1711-1776). But all its constituent elements had been stated long before Hume.

In the early decades of the seventeenth century, Gerard de Malynes (fl. 1586-1641) and Thomas Mun (1571-1641) recognized the relation between the quantity of money and prices; they also understood the bond between foreign trade and the movements of silver; and they saw the connection between prices and foreign trade. Especially, Mun expressed the view that "for all men do consent that plenty of money in a Kingdom doth make the native commodities dearer, which as it is to the profit of some private men in their revenues, so is it directly against the benefit of the Publique in the quantity of the trade; for as plenty of money makes wares dearer, so dear wares decline their use and consumption." We find that Mun have showed his familiarity with the concept of the self-regulating mechanism of specie distribution.

Mun and Malynes thus appear to have been very near to formulating the same theory substantially as that advanced by David Hume more than a century later. But finally they did not arrive at this theory. How was it that they were not tempted to adopt this theory themselves? Some economic theorists have attributed such failure both of Mun and Malynes to arrive at the theory of the self-regulating mechanism to their inability to recognize the whole chain of interconnections in foreign trade that is a complicated matter. But I cannot accept this view. For it seems probable that Mun and Malynes had the positive reasons for refusing to accept this theory used by Hume to attack the Mercantilist doctrine. In the light of economic circumstance from the late sixteenth century to the early seventeenth century, the period during which Mun and Malynes [were actively engaged in trade, it seems that on the logical and empirical grounds they consciously rejected it.

The above-mentioned issues are discussed in my treatise.